

緊急事態宣言への対応およびテレワーク対応状況に関する調査

株式会社海邦総研(代表取締役社長:新崎勝彦)はこのたび、緊急事態宣言への対応およびテレワーク対応に関する調査を実施しました。その結果を報告いたします。

【調査結果概要】

～緊急事態宣言への対応に関する調査結果概要～

緊急事態 出勤者削減要請への対応 「出勤者7割減」は8.9%、半数超が「対応せず」

「出勤者減には対応していない」が54.4%で最も多くなっている。「出勤者7割減を達成した」は8.9%となっている。

- 業種別でみると「出勤者7割減を達成した」が多いのは、飲食サービス業、旅行・宿泊業、情報通信業となっている。
- 「出勤者減には対応していない」は、不動産業、建設業、医療・福祉、製造業で多くなっている。

緊急事態宣言への業況への影響 「下降した」が62.6%で最多

「業況が下降した」が62.6%で最も多く、一方「影響はなかった」は35.1%となっている。

- 業種別で見ると「業況が下降した」が多いのは、旅行・宿泊業、飲食サービス業、卸売・小売業となっている。「影響はなかった」は、建設業、情報通信業、医療・福祉、不動産業等、その他のサービス業で多くなっている。

この1年間におけるコロナ禍への対応 5割が「資金調達」

「資金調達」が50.2%で最も多く、次いで「社員の業務時間削減・休業」(46.3%)、「営業時間の短縮」(30.5%)と続いた。

- 業種別で見ると、飲食サービス業や旅行・宿泊業で取られた対応の延べ数が多くなっている。
- 旅行・宿泊業、製造業では「非正規雇用者の解雇・契約終了」が多くなっている。

～テレワーク対応状況に関する調査結果概要～

テレワークの導入状況 「検討・予定ない」が6割超

テレワーク導入について「検討もしていない・予定もない」が63.5%で最も多くなっている。「コロナ以前から導入している」は6.4%、「コロナ拡大以降に導入した」は19.5%で、合計25.9%がテレワークを導入している。

- テレワーク導入企業においては、テレワークが「定着している」が37.2%で最も多くなっている。「どちらとも言えない」は31.0%、「定着していない」が28.3%となっている。
- テレワーク導入企業におけるテレワーク継続意向について「感染状況に関わらず、テレワークを継続する」が41.6%で多くなっている。一方、「感染拡大が収まれば、テレワークは終了する」が28.3%となっている。

1 調査概要および調査対象について

沖縄県による3度目の緊急事態宣言(2021年1月20日～2月末日)が発令されたことにより、企業の業況に多大な影響を与えられたことから、県内企業の緊急事態への対応やその影響等を把握するために実施した。

なお、本調査は3月に実施した弊社の県内景気動向調査(2021年1-3月実績、4-6月見通し)の特別調査項目として実施したものである。

調査の対象、調査方法、回収率等は以下のとおり。

調査概要

項目	内容
調査対象	県内に本社所在地がある2000企業に発送した。 ただし調査対象有効企業数は宛先不明として返送されてきた13企業を除いた1987企業。
抽出方法	信用調査会社などから提供を受けた。その際、業種、地域については、経済センサス調査基礎調査結果と偏りが少なくなるよう考慮して抽出した。そのほか、各種公開情報等を参考にして発送先を選定した。
調査方法	郵送により調査票を配布・回収 ※一部インターネットによる回答・回収
調査期間	2021年3月2日に調査票を発送し、3月25日到着分までを集計
回収状況	有効回収数：436通（有効回答率：21.9%）

※ 複数回答の場合は、構成比(パーセント計算)の和が100.0を超えるものがある。

※ 統計表中の「0.0」は、数値が表章単位に満たないものを指す場合もある。ただ、墨色の「0.0」は回答者が0であった項目である。

※ 統計表において数値に以下の背景色が付いている場合は、下記の意味である。

 は全体平均より5ポイント以上、 は5ポイント以下の場合

※ 上記同様、数値が太字の場合は全体平均より5ポイント以上、数値が墨色の場合は全体平均より5ポイント以下の場合である。

2 調査結果

回答企業属性

回答企業総数は 436 社。企業の構成比は以下の通り。

■ 業種

項目	回答数 (n=436)	構成比 (%)
農業、林業、漁業	3	0.7
建設業	70	16.1
製造業	43	9.9
情報通信業	18	4.1
卸売・小売業	74	17.0
不動産業	32	7.3
旅行・宿泊業	57	13.1
飲食サービス業	21	4.8
医療、福祉	18	4.1
その他のサービス業	98	22.5
その他	2	0.5
無回答	0	0.0

■ 資本金

項目	回答数 (n=436)	構成比 (%)
1000万円未満	117	26.8
1000～5000万円未満	216	49.5
5000～1億円未満	51	11.7
1億円以上	32	7.3
無回答	20	4.6

■ 従業員数

項目	回答数 (n=436)	構成比 (%)
10人未満	100	22.9
10～19人	86	19.7
20～49人	112	25.7
50～99人	59	13.5
100人以上	68	15.6
無回答	11	2.5

■ 地域

項目	回答数 (n=436)	構成比 (%)
北部	41	9.4
中部	159	36.5
南部	68	15.6
那覇	120	27.5
離島	47	10.8
無回答	1	0.2

■ 売上先マーケット

項目	回答数 (n=436)	構成比 (%)
県内売上50%以上	345	79.1
県外売上50%以上	93	21.3
海外売上20%以上	13	3.0
無回答	2	0.5

【緊急事態宣言時の対応について】

■ 県が企業に対して求めた「出勤者の7割削減」に対応できましたか

- 「出勤者減には対応していない」が54.4%で最も多くなっている。「出勤者7割削減を達成した」は8.9%となっている。
- 業種別でみると「出勤者7割削減を達成した」の多いのは、飲食サービス業、旅行・宿泊業、情報通信業となっている。「出勤者減には対応していない」が、不動産業、建設業、医療・福祉、製造業で多くなっている。

項目	全体 (n=436)	業種								
		建設業 (n=70)	製造業 (n=43)	情報通信業 (n=18)	卸売・小売業 (n=74)	不動産業等 (n=32)	旅行・宿泊業 (n=57)	飲食サービス業 (n=21)	医療・福祉 (n=18)	その他のサービス業 (n=98)
出勤者7割削減を達成した	8.9	2.9	2.3	16.7	5.4	3.1	21.1	28.6	0.0	10.2
出勤者を5～6割削減した	6.0	1.4	4.7	11.1	5.4	3.1	15.8	4.8	0.0	6.1
出勤者を3～4割削減した	11.9	1.4	4.7	22.2	14.9	9.4	26.3	19.0	5.6	10.2
出勤者を1～2割削減した	7.3	2.9	7.0	16.7	4.1	3.1	10.5	14.3	5.6	10.2
出勤者減は1割未満だった	9.2	14.3	11.6	11.1	9.5	3.1	3.5	0.0	11.1	10.2
出勤者減には対応していない	54.4	72.9	67.4	22.2	59.5	75.0	21.1	28.6	72.2	52.0
その他	1.6	1.4	2.3	0.0	0.0	3.1	1.8	4.8	5.6	1.0
無回答	0.7	2.9	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

<参考集計>

項目	全体 (n=436)	テレワーク導入状況		
		テレワーク導入 している (n=113)	導入していない が、する予定だ (n=38)	検討もしてい ない・予定もない (n=277)
出勤者7割削減を達成した	8.9	10.6	10.5	7.6
出勤者を5～6割削減した	6.0	9.7	7.9	4.3
出勤者を3～4割削減した	11.9	20.4	10.5	9.0
出勤者を1～2割削減した	7.3	10.6	0.0	7.2
出勤者減は1割未満だった	9.2	18.6	18.4	4.3
出勤者減には対応していない	54.4	30.1	52.6	65.0
その他	1.6	0.0	0.0	2.5
無回答	0.7	0.0	0.0	0.0

【緊急事態宣言が業況に与えた影響】

■ 緊急事態宣言の発令は貴社の業況にどう影響しましたか

- ▶ 「業況が下降した」が62.6%で最も多くなっている。一方、「影響はなかった」は35.1%となっている。
- ▶ 業種別で見ると、「業況が下降した」が多いのは、旅行・宿泊業、飲食サービス業、卸売・小売業となっている。「影響はなかった」は、建設業、情報通信業、不動産業等、医療・福祉、その他のサービス業で多くなっている。

項目	全体 (n=436)	業種								
		建設業 (n=70)	製造業 (n=43)	情報通信業 (n=18)	卸売・小売業 (n=74)	不動産業等 (n=32)	旅行・宿泊業 (n=57)	飲食サービス業 (n=21)	医療・福祉 (n=18)	その他のサービス業 (n=98)
業況が下降した	62.6	34.3	65.1	44.4	70.3	56.3	94.7	90.5	55.6	58.2
業況に影響はなかった	35.1	61.4	34.9	55.6	27.0	43.8	0.0	9.5	44.4	39.8
業況は上向いた	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0
その他	1.8	2.9	0.0	0.0	2.7	0.0	5.3	0.0	0.0	1.0
無回答	0.2	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

【コロナ禍での対応】

■ 新型コロナウイルス県内感染確認以降、この1年間に取った対応をお答えください

- ▶ 「資金調達」が50.2%で最も多く、次いで「社員の業務時間削減・休業」(46.3%)、「営業時間の短縮」(30.5%)と続いた。
- ▶ 業種別で見ると、飲食サービス業や旅行・宿泊業で取られた対応の延べ数が多くなっている。
- ▶ 旅行・宿泊業、製造業では「非正規雇用者の解雇・契約終了」が多くなっている。

項目	全体 (n=436)	業種								
		建設業 (n=70)	製造業 (n=43)	情報通信業 (n=18)	卸売・小売業 (n=74)	不動産業等 (n=32)	旅行・宿泊業 (n=57)	飲食サービス業 (n=21)	医療・福祉 (n=18)	その他のサービス業 (n=98)
資金調達（金融機関からの融資）	50.2	42.9	58.1	61.1	43.2	50.0	43.9	90.5	50.0	50.0
社員の勤務時間削減・休業	46.3	22.9	41.9	38.9	35.1	40.6	86.0	76.2	5.6	55.1
営業時間の短縮	30.5	5.7	16.3	5.6	40.5	25.0	63.2	85.7	11.1	26.5
パート・アルバイトなど 非正規雇用者の勤務時間削減	19.7	2.9	25.6	5.6	16.2	9.4	49.1	76.2	5.6	12.2
事業所の休業	17.9	5.7	9.3	5.6	16.2	12.5	50.9	38.1	16.7	13.3
パート・アルバイトなど 非正規雇用者の解雇・契約終了	5.5	1.4	11.6	0.0	4.1	3.1	15.8	4.8	0.0	4.1
事業所の閉鎖・撤退	3.9	1.4	2.3	11.1	2.7	3.1	5.3	9.5	5.6	4.1
正社員の解雇	2.5	1.4	2.3	0.0	4.1	3.1	5.3	4.8	5.6	0.0
不動産などの資産売却	2.1	2.9	2.3	5.6	0.0	3.1	1.8	0.0	5.6	2.0
その他	14.4	30.0	14.0	5.6	18.9	15.6	7.0	0.0	11.1	9.2
無回答	9.2	12.9	7.0	11.1	13.5	3.1	0.0	0.0	16.7	11.2

【テレワークへの対応について】

■ テレワークの導入についてお答えください

- テレワークについて「検討もしていない・予定もない」が63.5%で最も多くなっている。「コロナ以前から導入している」は6.4%、「コロナ拡大以降に導入した」は19.5%で、合計25.9%がテレワークを導入している。また「導入していないが、する予定」が8.7%となっている。
- 業種別で見ると、情報通信業では導入している企業が多くなっている。
- 「検討もしていない・予定もない」が、飲食サービス業、医療・福祉、製造業で多くなっている。

<業種別>

項目	全体 (n=436)	業種								
		建設業 (n=70)	製造業 (n=43)	情報通信業 (n=18)	卸売・小売業 (n=74)	不動産業等 (n=32)	旅行・宿泊業 (n=57)	飲食サービス業 (n=21)	医療・福祉 (n=18)	その他のサービス業 (n=98)
コロナ以前から導入している	6.4	7.1	2.3	22.2	6.8	3.1	5.3	4.8	0.0	8.2
コロナ拡大以降に導入した	19.5	18.6	11.6	66.7	23.0	15.6	12.3	4.8	16.7	21.4
導入していないが、する予定だ	8.7	10.0	11.6	0.0	6.8	9.4	12.3	4.8	5.6	9.2
検討もしていない・予定もない	63.5	58.6	74.4	11.1	60.8	71.9	68.4	85.7	77.8	60.2
無回答	1.8	5.7	0.0	0.0	2.7	0.0	1.8	0.0	0.0	1.0

■ テレワークは定着していますか

※テレワークを「コロナ前から導入している」、「コロナ拡大以降に導入した」計113社の集計

- テレワークを導入している企業においては「定着している」が37.2%で最も多くなっている。「どちらとも言えない」は31.0%、「定着していない」が28.3%となっている。
- 業種別で見ると「定着している」は、情報通信業、その他のサービス業で多くなっている。「定着していない」は、不動産業等、建設業などで多くなっている。

項目	全体 (n=113)	業種								
		建設業 (n=18)	製造業 (n=6)	情報通信業 (n=16)	卸売・小売業 (n=22)	不動産業等 (n=6)	旅行・宿泊業 (n=10)	飲食サービス業 (n=2)	医療・福祉 (n=3)	その他のサービス業 (n=29)
定着している	37.2	27.8	33.3	56.3	31.8	16.7	30.0	50.0	0.0	44.8
定着していない	28.3	38.9	16.7	12.5	27.3	50.0	30.0	0.0	33.3	31.0
どちらとも言えない	31.0	33.3	50.0	31.3	31.8	33.3	30.0	50.0	66.7	20.7
無回答	3.5	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	10.0	0.0	0.0	3.4

■ 定着している要因をお答えください

※テレワークが「定着している」42社の集計

- テレワークが定着している要因は「テレワークに必要な機器の整備」が81.0%で最も多く、次いで「チャットツールなどテレワークに適した連絡手段の導入」(52.4%)、「テレワーク実施に合った業種である」(42.9%)と続いている。

項目	全体 (n=42)	業種								
		建設業 (n=5)	製造業 (n=2)	情報通信業 (n=9)	卸売・小売業 (n=7)	不動産業等 (n=1)	旅行・宿泊業 (n=3)	飲食サービス業 (n=1)	医療・福祉 (n=0)	その他のサービス業 (n=13)
テレワークに必要な機器の整備	81.0	80.0	100.0	77.8	57.1	100.0	66.7	100.0	—	92.3
チャットツールなどテレワークに適した連絡手段の導入	52.4	60.0	50.0	55.6	57.1	100.0	66.7	0.0	—	38.5
テレワーク実施に合った業種である	42.9	20.0	0.0	88.9	28.6	100.0	0.0	0.0	—	46.2
テレワークに対応した就業規則改定	23.8	0.0	0.0	33.3	28.6	0.0	33.3	0.0	—	30.8
テレワーク手当の導入	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	23.1
テレワークに対応した人事評価制度の見直し	4.8	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	—	7.7
その他	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	7.7
無回答	2.4	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0

■ テレワークの継続意向についてお答えください

※テレワークを「コロナ前から導入している」、「コロナ拡大以降に導入した」計 113 社の集計

- ▶ 「感染状況に関わらず、テレワークを継続する」が 41.6%で多くなっている一方、「感染拡大が収まれば、テレワークは終了する」が 28.3%となっている。
- ▶ 業種別で見ると「感染状況に関わらず、テレワークを継続する」は、情報通信業、その他のサービス業、卸売・小売業などで多くなっている。
- ▶ コロナ以前からテレワークを導入している企業において「感染状況に関わらず、テレワークを継続する」が 67.9%で多くなっている。コロナ拡大後に導入した企業においても「継続する」が 32.9%と一定数見られる。

項目	全体 (n=113)	業種								
		建設業 (n=18)	製造業 (n=6)	情報通信業 (n=16)	卸売・小売業 (n=22)	不動産業等 (n=6)	旅行・宿泊業 (n=10)	飲食サービス業 (n=2)	医療・福祉 (n=3)	その他のサービス業 (n=29)
感染状況に関わらず、 テレワークを継続する	41.6	38.9	33.3	56.3	45.5	0.0	30.0	50.0	0.0	48.3
感染拡大が収まれば、 テレワークを終了する	28.3	27.8	16.7	31.3	27.3	83.3	20.0	0.0	33.3	24.1
未定・分からない	26.5	33.3	50.0	12.5	18.2	16.7	40.0	50.0	66.7	24.1
無回答	3.5	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	10.0	0.0	0.0	3.4

<参考集計>

項目	全体 (n=113)	テレワーク導入状況	
		コロナ以前から 導入している (n=28)	コロナ拡大以 降に導入した (n=85)
感染状況に関わらず、 テレワークを継続する	41.6	67.9	32.9
感染拡大が収まれば、 テレワークを終了する	28.3	7.1	35.3
未定・分からない	26.5	21.4	28.2
無回答	3.5	3.6	3.5

■ テレワーク実施における課題をお答えください

- ▶ 「テレワークで対応できる仕事が少ない」が 55.7%で最も多く、次いで「社内の調整・連携が取りにくい」(24.1%)、「従業員の自宅のインターネット環境に違いがある」(21.1%)と続いた。
- ▶ 業種別で見ると、「テレワークで対応できる仕事が少ない」は、製造業、旅行・宿泊業で多くなっている。「勤怠管理が難しい」が情報通信業で特に多くなっている。

項目	全体 (n=436)	業種								
		建設業 (n=70)	製造業 (n=43)	情報通信業 (n=18)	卸売・小売業 (n=74)	不動産業等 (n=32)	旅行・宿泊業 (n=57)	飲食サービス業 (n=21)	医療・福祉 (n=18)	その他のサービス業 (n=98)
テレワークで対応できる仕事が少ない	55.7	62.9	69.8	22.2	55.4	53.1	66.7	42.9	44.4	51.0
社内の調整・連携が取りにくい	24.1	20.0	27.9	50.0	24.3	46.9	22.8	0.0	0.0	23.5
従業員の自宅のインターネット環境に違いがある	21.1	20.0	18.6	50.0	25.7	21.9	21.1	4.8	22.2	15.3
勤怠管理が難しい	17.7	18.6	20.9	44.4	12.2	15.6	15.8	4.8	16.7	19.4
必要な機器がそろっていない	16.5	18.6	16.3	11.1	20.3	18.8	15.8	4.8	5.6	16.3
業務効率下がった	5.0	4.3	7.0	11.1	5.4	3.1	3.5	0.0	0.0	7.1
その他	8.9	7.1	4.7	11.1	6.8	3.1	8.8	28.6	27.8	8.2
無回答	18.6	18.6	14.0	5.6	23.0	15.6	15.8	23.8	22.2	20.4

<参考集計>

項目	全体 (n=436)	テレワーク導入状況			
		コロナ以前から導入している (n=28)	コロナ拡大以降に導入した (n=85)	導入していないが、する予定だ (n=38)	検討もしていない・予定もない (n=277)
テレワークで対応できる仕事が少ない	55.7	54.1	50.0	59.2	37.5
社内の調整・連携が取りにくい	24.1	42.4	28.9	17.3	12.5
従業員の自宅のインターネット環境に違いがある	21.1	43.5	36.8	10.8	25.0
勤怠管理が難しい	17.7	36.5	28.9	9.4	12.5
必要な機器がそろっていない	16.5	22.4	39.5	12.6	25.0
業務効率下がった	5.0	15.3	0.0	1.8	12.5
その他	8.9	4.7	5.3	10.8	0.0

3 調査結果に関する考察

【緊急事態への対応に関する調査結果】

沖縄県による3度目の緊急事態宣言（2021年1月20日～2月末日）において、県は企業に対し、テレワーク等を推進し出勤者の7割削減を目指すよう働きかけた。企業における出勤者削減への対応状況を把握するため本調査を行ったところ、全体において「出勤者7割削減を達成した」のは8.9%となった。「達成した」が多いのは、飲食サービス業（28.6%）、旅行・宿泊業（21.1%）、情報通信業（16.7%）となっている。

飲食サービス業および旅行・宿泊業は、コロナ禍で最も影響を受けた業種であることから、業況低迷で社員を休業させた結果として7割削減を達成した企業が多かったことが推察される。

なお、テレワーク導入状況との関係を見ると、テレワークを「導入している」企業においては「していない」企業よりも出勤者数が削減できており、テレワーク導入と出勤者削減に一定の相関がうかがえる。

【テレワーク対応に関する調査結果】

2021年1-3月期における県内のテレワーク導入状況を見ると、「検討もしていない・予定もない」が63.5%で最も多く、「テレワークを導入している」は25.9%となった。コロナ禍が長引く中、多くの企業でテレワーク導入が進むと想定されたものの、2020年3-6月期に実施した弊社調査時（導入率25.5%）から、導入状況に大きな変化は見られなかった。

導入状況を業種別で見ると、情報通信業が最も多く88.9%、次いで、卸売・小売業（29.9%）、その他のサービス業（29.6%）、建設業（25.7%）と続き、情報通信業以外における導入割合は総じて低くなっている。

主要因として、全回答企業のうち55.7%が導入課題として挙げた「テレワークで対応できる仕事が少ない」ことが考えられる。特に、製造業、旅行・宿泊業、建設業、卸売・小売業、不動産業、その他のサービス業では、過半数が「テレワークのできる仕事が少ない」としている。接客・対面サービスが必須でテレワークに合わない職種が多いと推察され、全体としての普及推進のハードルは高いといえる。

今後のテレワーク普及の可能性を考察するにあたり、テレワークを最も導入している情報通信業（導入88.9%）の例を見ると「コロナ以前から導入している」が22.2%、「コロナ以降に導入した」が66.7%となっている。コロナ禍後の導入が過半数を占めるものの、テレワークの定着率、継続意向とも高くなっている。このように、相性が合えばテレワークが定着していく可能性がある。

「テレワークで対応できる仕事が少ない」という大勢の意見はあるものの、小売業における営業職、建設業における事務職など、職種レベルで見ればテレワークに合う仕事は多くあると考えられる。感染対策やデジタルトランスフォーメーション、働き方改革といった社会の潮流も追い風となり、今後、職種レベルでのテレワーク普及が進み、全体を底上げしていくことが十分に考えられる。

—— 本資料のご利用に際して ——

- ・ 本資料は弊社の著作物であり、著作権法により保護されております。著作権法の定めに従い、引用する際には、必ず出所・株式会社海邦総研と明記してください。
- ・ 本調査に関する問い合わせは、弊社・地域経済調査部・瀬川、当銘 までご連絡ください。

TEL: 098-869-8724 E-mail: sonshu_segawa@kaiho-ri.jp